

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

**「土業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

# アジア経済影響力、中国が米国を抜く

## 中国は、アジア諸国最大の貿易相手国に

### ■ アジア経済影響力、中国が米国抜く

スタンダードチャータード銀行はこのほど、「米国と中国、アジアにとって重要なのはどちらか」と題する研究報告を発表した。

同報告は、過去 10 年間の米国および中国本土の経済データについて、各自の中国香港・中国台湾・インド・インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・韓国・タイ・オーストラリアといった、アジアの 10 の国と地域に対する経済的影響力を分析した。

#### アジア経済への両国の影響力

同報告によると、米国の経済成長のアジアに対する経済的影響力は、過去 10 年間で中国を上回っていたが、2008～2013 年、中国の経済成長のアジアに対する経済的影響力が日増しに拡大し、米国を上回った。米国のサブプライム危機の発生以来、中国はアジアの輸出に重要な支柱を提供し、2005 年よりアジアの 10 の国と地域の対中輸出は増加を続けている。

フィリピンとインドを除く 8 カ国の国と地域の対中輸出が、2012 年に対米輸出を上回った。そのうち北東アジアとオーストラリアの対中輸出は、対米輸出を大幅に上回った。アジアから中国に輸出される商品のほとんどは中間商品だが、アジアから米国に輸出される商品の多くは消費財だという。

#### 米国における中国の重要性

米国(EUを含む)のアジア輸出市場における重要性は低下したが、中国の重要性は上昇している。

例えば 2001～2012 年、米国がオーストラリアの輸出に占める比率は 9.9%から 3.8%に低下したが、中国は 5.7%から 29.5%と急増した。また米国がタイの輸出に占める比率は 23.3%から 9.9%に低下したが、中国は 4.4%から 11.7%に上昇した。さらに米国がマレーシアの輸出に占める比率は 25%から 8.7%に低下したが、中国は 4.3%から 12.6%に上昇している。

同報告では、中国は 2021 年に米国を抜き世界一の経済大国になり、中国は大多数のアジア諸国の最大の貿易相手国になると予想している。

### ■ 中国アリババ、香港での上場が暗雲

中国の電子商取引最大手、アリババ集団の香港での新規株式上場(IPO)計画に暗雲が垂れ込めている。創業者の馬雲会長ら経営陣が、株主としての権利がその他の株主よりも大きい特殊な株式を認めるよう求めているが、香港取引所がそれを拒んでいるようだ。

時価総額約 10 兆円ともいわれる今年の世界最大級の IPOの行方が流動的になってきている。

アリババの株式のうち馬会長ら経営陣は 10%強を持つだけで、上場後に経営へのコントロールが弱まることを警戒しており、アリババ側は上場前に、投票権を一般の株式の何倍かにする特殊な株式を新たに設けることを検討しているもよう。

これに対し、香港取引所は株主権の平等を定める上場規定に合致しないとの立場で、同取引所の李小加最高経営責任者(CEO)も 15 日の決算発表記者会見で「アリババの香港上場は歓迎したい」としつつ、特殊な株式の容認については「今のところそうしたことは計画していない」と述べている。

### ■ 人民元建て決済利用、日本企業 26%

中国進出日本企業アンケートで、中国政府が進める人民元の国際化に対応し、日本企業でも貿易決済に人民元を採用する企業が増えていることが分かった。

中国の貿易総額のうち人民元建ての決済は 13 年上半期に 2 兆 500 億元に達し、比率は 17%と過去最高だった。これまで香港企業が中心だったが、日本企業でも人民元建て貿易決済に乗り出す企業が増えている。

中国政府は為替相場を安定するため人民元取引を規制しているが、貿易決済については 09 年 7 月から試験的に規制緩和を始め、徐々に自由化を進めてきた。

一方、「利用する考えがない」と答えた企業の理由は「使い勝手が良くないから」がトップ。一段の規制緩和を求める声が多かったという。

中国との貿易で利用する決済通貨については、複数回答で米ドルが 79 社で首位。日本円は 59 社、人民元は 29 社だった。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援  
**「土業・net」メールマガジン**  
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

## ■ 中国、影の銀行問題の「受け皿会社」

中国の「シャドーバンキング(影の銀行)」問題の専門家は、負債規模が国内総生産(GDP)の200%に達したとし、シャドーバンキングが地元の銀行に与える影響は大方の予想をはるかに上回ると警告している。中国の銀行の4～6月期の不良債権残高は前期比130億元(20億ドル)増の5400億元となり、7四半期連続で増加している。

### 不良債権処理の「受け皿会社」

中国政府は10数年前、公的資金を投入して四大有銀行の不良債権の受け皿である資産管理会社4社を設立。4社の不良債権処理は当初難航したが、ここ数年でようやく軌道に乗ってきたとされる。専門家は、「あまり知られていないが、4社は中国の不良債権処理で既に重要な役割を担っている。中国の金融システムの融資残高はこの数年で大幅に増えたが、不良債権残高が比較的低水準にとどまっているのはこのためだろう」と指摘している。このうち信達資産管理と華融資産管理の2社は新たに民間資金の調達に動いている。08年以降の融資拡大に伴う不良債権問題でさらに大きな役割を担うためだ。信達と華融はそれぞれ中国建設銀行と中国工商銀行の不良債権の受け皿として設立された。

### 中国政府+4社で処理できるか？

今後は銀行だけでなく非銀行部門による幅広い融資が不良債権化することが予想され、銀行関係者やアナリストの多くは、不良債権処理を民間資金で進める資産管理会社の役割が増すとみられている。中国政府は既にそのための準備を進めており、資金調達や借り入れ増加により、4社の回収可能額は、銀行の融資残高全体の1.85%に相当する1兆2000億元にまで増やせるといふ。一方、中国の総貸出残高は08～13年に14兆ドル増加しており、これは米金融システム全体の資産額に匹敵する額だといふ。これは足元の不良債権問題が政府による救済だけでは処理できず、資産管理会社4社を加えても対処しきれない可能性が高いことを示している。先週刊行されたゴールドマン・サックスのレポートでは、「中国共産党は自身の救済能力に絶対的な自信を持っている。だが、金融システムの大型化に伴い、実効性への疑念が増している」としている。

## ■ 企業の中国事業、「尖閣前に戻らず」

日本経済新聞社が22日まとめた「中国進出日本企業アンケート」で、回答企業の3割で中国事業の売上高が昨年9月の沖縄県尖閣諸島を巡る日中対立以前の水準に回復していないことが分かった。反日機運を感じる企業も依然8割に及ぶが、景気減速の懸念も強まるが13億人市場は世界戦略に欠かせないとの見方は強く、8割以上が今後も中国市場を重視しているという。

影響を受けた企業に中国事業の直近の売上高の水準を聞いたところ4割が「問題発生前まで回復」、2割弱が「問題発生前を上回る」と答えた。ただ3割は問題発生前に届いていない。特に自動車など消費財や小売り、旅行などサービスで回復の遅れが目立つ。進出企業の成長力にも陰りが見える。13年度の中国売上高が前年度より「増える」とした企業は68%、増益見込みは40%だった。85%が増収、59%が増益をそれぞれ予想した12年度調査より減った。設備投資を前年度から「増やす」とした企業も36%で前回の67%を大幅に下回った。「減らす」とした企業は前回の2%から11%に増えた。ただ中国が重要な戦略拠点であることには変わらないとし、日本企業は巨大市場の取り込みになお前向きだ。今回の調査でも販売や生産・調達の拠点としての今後の展開について、「変更はない」が6割を占めた。販売増のため拠点の拡大を検討あるいは実行している企業も3割弱あったという。

## ■ 中国、初の海水淡水化プラントを建設

青島開発区に位置する南方列車華軒水務会社の海水淡水化プラント生産ラインプロジェクトが、近日、中央政府の省エネ重点プロジェクト、循環型経済と資源節約大型モデル・プロジェクトに組み入れられ、780万円の助成援助を得た。情報によると、同プロジェクトは2015年の完遂を予定しており、実現すれば国内初の海水淡水化プラント生産ラインとなる。また、年間で750の膜法海水淡水化設備の生産が可能となり、フィルム材質の自主生産を実現することになる。小型化された海水淡水化装置は、遠洋船舶、島の住民や沿海地域の淡水資源が欠乏する地域の工業、農業、住宅区の用水など広範に使用することができるという。

**「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。**

**内田総研・Group** は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。  
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。  
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

**内田総研・北京ビジネスセンター**



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

**「士業・net」によるワンストップサービス**

**日本企業の中国進出支援**

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

**税務・法務・会計**

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

**健康食品等の「セミナー販売」**

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

**フランチャイズ展開支援**

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

**M&Aセンター**

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

**中国での「医療ビジネス」支援**

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

**株式公開コンサルティング**

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

**ネット販売・受注代行**

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

**中国での「環境・省エネ事業」**

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



**内田総研・Group**

([www.uchida-chinatax.com](http://www.uchida-chinatax.com))

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F  
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091  
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093  
FAX (03)3898-1431